

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第51期) 至 平成13年3月31日

株式会社セントラルユニ

北九州市小倉北区清水一丁目13番20号

(371064)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第51期) 至 平成13年3月31日

福岡財務支局長殿

平成13年6月29日提出

会社名 株式会社セントラルユニ

英訳名 ENTR L ANI O., LTD

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松崎新市

本店の所在の場所 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号 電話番号 093(561)4431(代表)

連絡者 取締役
管理部長 吉武日出男

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(3) 所有者別状況	17
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	18
(6) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	23
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	51
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高	15,301,346千円	16,241,985	16,868,237	17,577,553	17,980,667
経常利益	1,580,325千円	1,634,202	1,576,506	1,767,479	1,574,999
当期純利益	843,625千円	828,266	829,293	785,679	365,221
純資産額	10,394,510千円	11,083,125	11,657,808	12,481,377	12,608,156
総資産額	19,094,751千円	20,655,369	20,201,471	20,418,187	20,558,808
1株当たり純資産額	961.12円	853.95	898.25	961.68	971.42
1株当たり当期純利益	78.01円	63.82	63.90	60.53	28.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
自己資本比率	54.4%	53.7	57.7	61.1	61.3
自己資本利益率	8.4%	7.7	7.3	6.5	2.9
株価収益率	-倍	-	-	10.2	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	-千円	-	-	836,331	1,365,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	-千円	-	-	204,999	260,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	-千円	-	-	853,692	826,458
現金及び現金同等物の期末残高	-千円	-	-	6,634,367	6,911,162
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	-人	-	-	807 (223)	806 (258)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 47 期	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期
決算年月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
売上高	12,242,040千円	12,997,732	13,224,079	13,479,245	13,480,501
経常利益	1,405,594千円	1,468,744	1,328,779	1,446,178	1,275,909
当期純利益	753,926千円	778,959	734,529	641,174	332,028
資本金	1,707,000千円	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数	10,816,000 株	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額	9,964,247千円	10,601,557	11,104,905	11,671,802	11,787,550
総資産額	17,792,586千円	19,291,744	18,746,786	18,527,327	18,601,399
1株当たり純資産額	921.25円	816.81	855.59	899.27	908.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	10.00円 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益	69.70円	60.02	56.59	49.40	25.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	56.0%	55.0	59.2	63.0	63.4
自己資本利益率	7.8%	7.6	6.8	5.6	2.8
株価収益率	- 倍	-	-	12.6	19.4
配当性向	14.34%	24.99	26.5	30.4	78.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	203人 (16)	203 (19)	215 (18)	226 (16)	240 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額20円は、株式公開5周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成8年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。

なお、第47期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成9年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、第48期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和26年 9月	株式会社田中製作所の西日本地区のサービスステーションとして、田中式ガス工作機の製造及び販売を目的とし、福岡県小倉市下道津118（現 北九州市小倉北区清水一丁目13番20号）に株式会社田中製作所小倉工場を設立
昭和36年 7月	本社事務所、工場を改築
昭和41年 2月	医療用具製造業として厚生大臣の許可を受ける
昭和41年 5月	福岡県知事に医療用具販売業届出を行う
昭和41年 8月	管工事、機械器具設置工事業として建設大臣登録を受ける
昭和43年 4月	海外輸出入業務を開始
昭和43年 4月	田中機器販売株式会社に商号変更
昭和43年 6月	東京出張所、大阪出張所を開設（現 東京支社、大阪支社）
昭和46年 3月	福岡出張所を開設（現 九州支社）
昭和46年11月	医療品販売業として福岡県知事の許可を受ける
昭和48年 3月	広島出張所を開設（現 広島支店）
昭和48年 5月	韓国セントラル株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和49年 7月	医療用具輸入販売業として厚生大臣の許可を受ける
昭和49年11月	医薬品輸入販売業として厚生大臣の許可を受ける
昭和51年 3月	株式会社セントラルユニに商号変更
昭和51年 7月	日厨産業株式会社を吸収合併
昭和54年 4月	仙台出張所を開設（現 東北支社）
昭和54年 7月	株式会社ユニサービスを設立（平成5年4月1日付で当社が吸収合併）
昭和57年 4月	株式会社ユニメンテを設立（現 株式会社エフエスユニ（現 連結子会社））
昭和58年 5月	北海道支社を開設
昭和59年12月	高圧ガス販売業として東京都知事の許可を受ける
昭和61年 4月	株式会社エフエスナゴヤ（現 持分法適用会社）を設立
昭和62年 4月	株式会社エフエスユニ関東（現 連結子会社）を設立、株式会社エフエスユニマネジメント（現 連結子会社）を設立、韓国ユニ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成元年 5月	株式会社シー・アール・アイ（現 連結子会社）を設立
平成2年12月	株式会社エフエスユニ関西（現 連結子会社）を設立
平成4年 2月	株式会社エフエスユニ東北（現 連結子会社）を設立
平成5年 4月	株式会社ユニサービスを吸収合併
平成6年 9月	北九州市小倉南区舞ヶ丘五丁目1番1号に小倉工場を新設
平成6年12月	本社社屋を改築
平成6年12月	福岡県大野城市瓦田1144へ九州支社を移転
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年 4月	名古屋支店を開設

3. 事業の内容

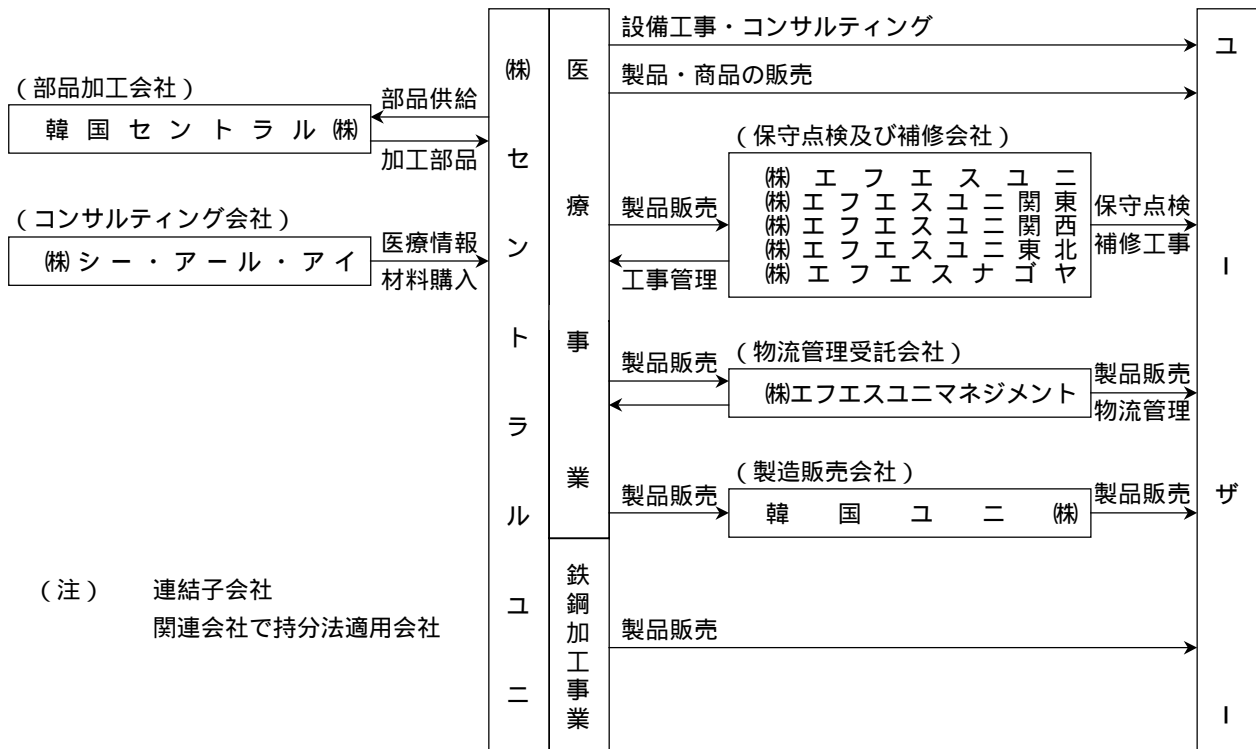
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（子会社8社及び関連会社1社）により構成されており、主な事業は医療設備工事、保守点検、医療機器の製造販売、病院内物流管理受託業務、医療施設コンサルティング業務並びに鉄鋼加工機器の製造販売を行っております。

なお、事業区分と事業の種類別セグメントとの区分は同一であります。

区 分	主 要 品 目	主 要 な 会 社			
医 療 事 業	医療設備工事	設備工事・コンサルティング	当社		
		部品加工	韓国セントラル(株)		
		保守点検及び補修工事	(株)エフエスユニ (株)エフエスユニ関東 (株)エフエスユニ関西 (株)エフエスユニ東北 (株)エフエスナゴヤ		
		製品販売	当社、韓国ユニ(株)		
医 療 機 器	湿潤器、吸引器、注射薬自動ピッキング装置、フードサービス管理システム	製品の製造及び製品・商品の販売	当社		
		病院内物流管理業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理	製品の販売 物流管理	(株)エフエスユニマネジメント
		コンサルティング	医療産業に関する情報収集及び提供業務	医療情報の提供	(株)シー・アール・アイ
鉄 鋼 加 工 業	鉄鋼加工機器	スカーフィングマシン、連続鋳造ガスカッター、バリ取り装置	製品の製造及び製品の販売	当社	

（注）鉄鋼事業部門は、平成13年4月1日付で株式会社田中製作所へ営業譲渡しております。

以上について図示すると次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 業 務 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連 結 子 会 社) (株)エフエスユニ	北九州市 小倉南区	千円 50,000	医療事業	% 100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	
(株)エフエスユニ関東	埼玉県大宮市	50,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	
(株)エフエスユニ関西	大阪府池田市	50,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	
(株)エフエスユニ東北	仙台市太白区	30,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び工事外注 役員の兼任あり	
(株)エフエスユニマネジメント	東京都中央区	30,000	同 上	100.0	当社製品の販売 及び業務外注 役員の兼任あり	(注) 5
(株)シー・アール・アイ	東京都中央区	15,000	同 上	46.7	医療関連情報の 購入 医療設備材料の 購入 役員の兼任あり	(注) 3
韓国セントラル(株)	韓国馬山市	161,600千ウォン	同 上	40.2	原材料の支給 医療設備機器の 外注加工 役員の兼任あり	(注) 3
韓国ユニ(株)	韓国馬山市	95,000千ウォン	同 上	40.0	医療設備機器の 製造及び販売 役員の兼任あり	(注) 3
(持 分 法 適 用 関 連 会 社) (株)エフエスナゴヤ	名古屋市天白区	20,000	同 上	49.0	当社製品の販売 及び工事外注	(注) 4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社は、特定子会社には該当していません。

3. 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5. (株)エフエスユニマネジメントについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,789,890千円
	(2) 経常利益	153,104千円
	(3) 当期純利益	70,178千円
	(4) 純資産額	420,083千円
	(5) 総資産額	777,546千円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療事業	766(240)
鉄鋼加工事業	9(-)
全社(共通)	31(18)
合計	806(258)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
240人(19)	38才7ヵ月	13年10ヵ月	6,309,042円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気浮揚策やアジア経済の回復などの影響から企業部門を中心に自律的回復に向けた動きがみえ始めたものの、個人消費、雇用情勢の回復が遅れ、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の市場環境は、医療業界の制度改革により、国民医療費の適正化へ向けた診療報酬の改定、健康保険法改正等が行われ、また、医療機関の機能分化を推進するため第4次医療法改正が施行されるなど大きく変化してまいりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、医療・福祉関連の変革する市場に対し、積極的な提案型営業に努め、顧客ニーズに対応した医療施設のコンサルティングから設計、施工、周辺機器製造、アフターサービスまで一貫した事業展開を行い、業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は179億80百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

事業別の売上状況につきましては、医療部門の医療設備工事では、医療機関の機能分化に対応した増改築が進められており、受注高が順調に推移したことにより70億76百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

医療機器製品商品等では、医療機関に対する経営効率化、省力化、院内感染防止等の支援システム製品が伸張いたしました。設備機器は激しい価格競争による伸び悩みにより49億57百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

院内物流管理受託業務では、院内業務の外注化に対する積極的営業を進め、受託契約が堅調に推移し、その結果、26億55百万円（前年同期比3.0%増）となり、医療部門全体では173億19百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

鉄鋼部門におきましては、積極的な営業活動を展開し、プラント改造の受注が堅調でありました。その結果、売上高は6億61百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は15億26百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は15億74百万円（前年同期比10.9%減）、連結当期純利益は3億65百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

また、当期は財務体質の一層の健全化を図るため、退職給付債務の積立不足額を一括償却し、特別損失に計上しております。

なお、鉄鋼事業部門は、平成13年4月1日付で株式会社田中製作所（埼玉県入間郡）へ営業譲渡いたしました。また、製品のコスト削減をはかるため台湾に所在する医療設備機器メーカーと業務提携し、低価格の製品を調達する現地子会社（台北市）を平成13年5月に設立しました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は13億65百万円（前年同期比63.3%増）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7億63百万円、退職給付引当金の増加7億82百万円、売上債権の減少7億16百万円、減価償却費の2億45百万円であります。

また、主な減少要因としては、法人税等の支払額4億67百万円、前受金の減少4億17百万円、棚卸資産の増加3億6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億60百万円（前年同期比27.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得2億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8億26百万円（前年同期比3.2%減）となりました。これは主に財務体質を強化するために行った短期借入金の減少6億26百万円、配当金の支払額1億99百万円であります。

以上の結果、当期の連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、69億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億76百万円の増加となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産実績につきましては、連結財務諸表提出会社及び株式会社エフエスユニマネジメン
トに係るもの以外は、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。

なお、参考のために連結財務諸表提出会社及び株式会社エフエスユニマネジメンの単独の生産実績は次の
とおりであります。

提出会社

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			生 産 高	前 年 同 期 比
医 療 事 業	工 事	医 療 設 備 工 事	4,663,313	5.4 %
		小 計	4,663,313	5.4
	製 品	医 療 機 器	2,332,007	0.3
		物 品 管 理	668,148	11.4
		そ の 他	1,009,069	5.7
小 計	4,009,225	1.0		
中 計			8,672,538	2.4
鉄 鋼 加 工 業	製 品	鉄 鋼 加 工 製 品	465,219	62.8
		小 計	465,219	62.8
合 計			9,137,758	4.4

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

株式会社エフエスユニマネジメン

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			生 産 高	前 年 同 期 比
医 療 事 業	製 品	物 品 管 理	2,372,773	1.9 %
		小 計	2,372,773	1.9
合 計			2,372,773	1.9

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループにおける受注状況につきましては、連結財務諸表提出会社以外は、受注内容を定義することが困難であるため記載しておりません

なお、参考のために連結財務諸表提出会社の単独の受注状況は次のとおりであります。

提出会社

(単位：千円)

区	分	受 注 高		受 注 残 高		
			前年同期比		前年同期比	
医 療 事 業	工 事	医療設備工事	7,173,782	42.6 %	8,111,257	13.0 %
		小 計	7,173,782	42.6	8,111,257	13.0
	製 品 ・ 商 品	医療機器	3,644,120	26.6	1,703,660	15.6
		物品管理	1,052,734	47.5	309,378	3.8
		その他	1,326,573	13.9	737,907	23.7
小 計	6,023,428	16.5	2,750,946	16.8		
中 計		13,197,210	7.8	10,862,203	3.6	
鉄 鋼 加 工 業	製 品	鉄鋼加工製品	550,438	9.6	40,677	73.2
		小 計	550,438	9.6	40,677	73.2
合 計		13,747,649	7.8	10,902,880	2.5	

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	前 年 同 期 比
医 療 事 業	17,319,319	1.2 %
鉄 鋼 加 工 事 業	661,347	42.9
合 計	17,980,667	2.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 医療事業の種類別セグメントの内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区	分	販 売 高	
			前 年 同 期 比
工 事	医療設備工事	7,076,545	3.9 %
	小 計	7,076,545	3.9
製 品 ・ 商 品	医療機器	4,957,374	6.5
	物品管理	2,655,432	3.0
	その他	2,629,967	8.3
	小 計	10,242,773	0.6
合 計		17,319,319	1.2

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるとはいえ、雇用不安や個人消費の回復は期待薄であり、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループに係る医療・福祉分野においては、適正な病院・福祉施設運営が求められており、社会変化に応じた制度改革が進み、めまぐるしく環境が変わりつつあります。

特に病院における経営の効率化、安全性の見直し等が注目を集めており、当社におきましても、ニーズに応えることのできる製品を積極的に提案し、販売力強化をはかってまいります。

また、第4次医療法改正において医療施設の機能分化が行われることとなり、それに伴う病院の増改築需要が見込まれております。当社のトータルファシリティプランニングの強みと技術力を活かした事業展開を実施いたします。

なお、生産部門におきましても、近年の価格競争に対応するため、製品の標準化、集中購買による原価低減をはかり利益確保を目指します。

4．経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5．研究開発活動

当社グループは、常に顧客のニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発活動を行っております。そのためユーザーである医療・福祉関連の現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発、また、経営効率面からの調査・分析による課題対策などの提案を推進しております。

当連結会計年度における主な研究開発は、ユーザーにとって、使い易さと安全性を追求した、医療機器の開発であります。

その研究開発費は53,997千円であります。

これらは、その都度、開発プロジェクトを編成し、試作品としてユーザーへ提供しております。

なお、セグメント別の内容については、そのほとんどが医療事業に関するものであり、その内訳については記載を省略しております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、情報関連投資を中心に2億46百万円の設備投資を実施しております。

当連結会計年度においては、パソコン及び周辺機器等の取得・更新・除却及び社宅用マンションの取得を行っておりますが、特記すべき事項はありません。

なお、セグメント別の内容につきましては、そのほとんどが医療事業に関するものであり、その内訳については記載を省略しております。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成13年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 面積㎡)	その他	合計		
小倉工場 (北九州市小倉南区)	医療事業 鉄鋼加工事業	医療機器製品等 の生産設備	655,520	56,661	1,021,354 (26,377)	25,669	1,759,206	人 59 [12]	
本社 (北九州市小倉北区)	医療事業 鉄鋼加工事業	統括業務施設 販売関連設備	212,159	16,791	165,443 (2,616)	12,019	406,413	50 [3]	

(平成13年3月31日現在)

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 面積㎡)	その他	合計		
㈱エフエスユニ (北九州市小倉南区) 他3社	医療事業	統括業務施設 営業関連設備	12,337	20,861	- (-)	27,068	60,266	人 86 [6]	

(平成13年3月31日現在)

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 面積㎡)	その他	合計		
韓国セントラル 株式会社他 1社	韓国馬山市	医療事業	医療機器製品 の生産設備他	7,445	574	- (-)	7,384	15,404	人 20 [-]	

(注) 1. 上表における事業の種類別セグメントの名称の内容につきましては、(セグメント情報)に記載のとおりそのほとんどは医療事業に関するものであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具であり、建設仮勘定を含んでおります。
3. 提出会社の本社中には、社宅等の福利厚生施設を含んでおります。
4. 従業員の[]は、臨時従業員数を外書してあります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備投資計画は、その内容が比較的少額の情報通信投資及び維持更新投資等であり特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	20,000,000株	(注)
計	20,000,000	-

(注) 当社の発行する株式の総数は、「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、当期は、自己株式の消却は行っておりません。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	12,979,200株	12,979,200株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	-	12,979,200	12,979,200	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 5月20日	株 2,496,000	株 10,816,000	千円 -	千円 1,707,000	千円 -	千円 2,860,630	株式分割 所有株式1株を1.3株に分割
平成9年 5月20日	株 2,163,200	株 12,979,200	千円 -	千円 1,707,000	千円 -	千円 2,860,630	株式分割 所有株式1株を1.2株に分割

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	14	6	47	(3 1)	1,051	1,121	-
所有株式数	単 位 0	3,182	41	319	(168 6)	9,171	12,881	株 98,200
割合	% 0.00	24.70	0.32	2.48	1.30 (0.04)	71.20	100	-

(注) 1. 自己株式1,070株は「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

なお、自己株式1,070株は株主名簿上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有株式数は、70株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
セントラルユニ従業員持株会	北九州市小倉北区清水1-13-20	976	7.52
増 田 貞 満	北九州市小倉南区山手3-10-10	852	6.57
荒 井 範 雄	北九州市小倉南区葛原2-6-9	760	5.86
荒 井 精 一	北九州市小倉南区葛原2-6-9	622	4.80
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-5-5	585	4.51
田 中 貞 夫	東京都中野区中央1-27-3-401	506	3.90
株 式 会 社 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前1-3-6	437	3.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	432	3.33
株 式 会 社 福 岡 銀 行	福岡市中央区天神2-13-1	397	3.06
株 式 会 社 肥 後 銀 行	熊本県熊本市練兵町1番地	391	3.01
計		5,961	45.93

(注) 株式会社富士銀行は株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と共同して株式移転により平成12年9月29日付で完全親会社の株式会社みずほホールディングスを設立しております。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	12,881,000株	98,200株	(注)

(注)「単位未満株式数」には当社所有の自己株式が、70株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	株主名簿上とはなっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式数」の「その他」の中に入れております。
	計	-	-	-	-	-	-

(注)「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	- 株	- 円	(注)
取締役会での 決議状況	利益による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	資本準備金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
	再評価差額金による消却 (平成 - 年 - 月 - 日決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未行使割合	- %	- %	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,290,000株を限度として、平成10年6月26日後利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡の ための取得自己株式	- 株	- 円	- 株	
利益による消却のための取得 自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のため の取得自己株式	-	-	-	
計	-	-	-	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、安定的な収益基盤強化に向けた内部留保の充実を図るとともに、業績に応じて積極的な利益還元を行う方針であります。

当期の期末配当金については、1株につき15円に、株式公開5周年記念配当5円を加え20円といたしました。

この結果、当期の配当性向は、78.2%、株主資本配当率は、2.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、中・長期的視野に立った効果的な設備等の投資に備える所存であります。

4. 株価の推移

	回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	3,270円 -	2,100	750	1,220	670	
	最低	2,190円 -	440	480	580	385	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	469円	470	465	435	465	535
	最低	400円	385	390	390	405	422

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	松崎新市 (昭和22年8月14日生)	昭和41年2月 当社入社 平成8年6月 当社取締役第一医療事業部大阪支社長 平成9年1月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長(現任)	千株 109
専務取締役 (営業本部長)	長谷川昇 (昭和19年3月3日生)	昭和39年5月 北九州エンゼル株式会社入社 昭和43年2月 当社入社 平成8年6月 当社取締役第二医療事業部長 平成9年1月 当社取締役第二医療事業部長兼大阪支社長 平成10年6月 当社取締役医療福祉西日本事業部長兼大阪支社長 平成11年4月 当社取締役営業統括部長兼医療福祉西日本事業部長 平成12年4月 当社取締役営業統括部長 平成12年6月 当社専務取締役営業統括部長 平成13年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	100
取締役 (管理部長)	吉武日出男 (昭和13年8月6日生)	昭和32年4月 太田税理士事務所入所 昭和35年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役管理部経理グループリーダー 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成13年4月 当社取締役管理部長(現任)	96
取締役 (医療設備部長)	西坂崇 (昭和18年8月7日生)	昭和38年8月 当社入社 平成4年12月 当社東北支社長 平成8年6月 当社取締役第三医療事業部長兼東北支社長 平成10年6月 当社取締役医療福祉東日本事業部長兼東北支社長 平成12年4月 当社取締役営業統括副本部長 平成13年4月 当社取締役医療設備部長(現任)	45
常勤監査役	藤原孝 (昭和19年8月11日生)	昭和42年9月 当社入社 平成2年3月 当社管理部キャプテン 平成4年12月 当社内部監査室長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	16
監査役	清水政儀 (昭和11年1月2日生)	昭和30年6月 合資会社ます屋入社 昭和32年9月 太田税理士事務所入所 昭和34年7月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和58年8月 当社常務取締役管理部長 平成10年6月 当社監査役(現任)	322

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	山口要三 (昭和5年6月19日生)	昭和26年4月 福岡国税局入局 昭和57年7月 福岡税務署筆頭特別国税調査官 昭和60年7月 福岡国税局調査部統括国税査察官 昭和62年7月 福岡国税局調査査察部次長 昭和63年7月 小倉税務署署長 平成元年9月 山口要三税理士事務所開業(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	千株 -
計	7名	-	689

(注) 監査役山口要三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

監 査 報 告 書


平成 12 年 6 月 29 日

株式会社 セントラルユニ


代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員

関与社員 公認会計士 進 谷 希 一 

代表社員

関与社員 公認会計士 橋 本 佐 太 郎 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 28 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 越 谷 謙 助



代表社員
関与社員 公認会計士 橋 本 佑 太 郎



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	5,532,462		5,808,456	
2. 受取手形及び売掛金		7,643,429		6,926,995	
3. 有価証券		1,101,904		1,102,705	
4. 棚卸資産		2,525,865		2,831,434	
5. 繰延税金資産		68,950		115,681	
6. その他		93,192		89,566	
7. 貸倒引当金		38,392		11,171	
流動資産合計		16,927,412	82.9	16,863,668	82.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,835,721		1,865,179	
減価償却累計額		753,762	1,081,959	841,743	1,023,436
(2) 工具器具及び備品		636,463		677,278	
減価償却累計額		398,299	238,164	462,727	214,550
(3) 土地			1,213,260		1,234,497
(4) 建設仮勘定			4,415		41,465
(5) その他		254,789		252,091	
減価償却累計額		146,330	108,458	153,230	98,861
有形固定資産合計			2,646,257		2,612,812
2. 無形固定資産			79,859		100,488
無形固定資産合計			79,859		100,488
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		356,263		289,669
(2) 繰延税金資産			11,717		325,073
(3) その他			356,359		367,096
投資その他の資産合計			724,340		981,839
固定資産合計			3,450,457		3,695,139
為替換算調整勘定			40,317		-
資産合計			20,418,187		20,558,808
			100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	3,677,256		3,696,966	
2. 短期借入金 1	2,556,800		1,930,000	
3. 未払金	175,324		184,597	
4. 未払法人税等	187,775		463,640	
5. 未払消費税等	111,773		71,838	
6. 前受金	675,137		257,352	
7. 賞与引当金	227,600		241,650	
8. その他	179,156		214,385	
流動負債合計	7,790,823	38.2	7,060,429	34.3
固定負債				
1. 退職給付引当金	-		782,012	
2. 退職給与引当金	46,559		-	
3. 役員退職引当金	26,298		24,598	
4. その他	9,000		8,000	
固定負債合計	81,857	0.4	814,610	4.0
負債合計	7,872,680	38.6	7,875,040	38.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	64,129	0.3	75,611	0.4
(資本の部)				
資本金	1,707,000	8.4	1,707,000	8.3
資本準備金	2,860,630	14.0	2,860,630	13.9
連結剰余金	7,914,123	38.7	8,058,224	39.2
為替換算調整勘定	-	-	17,667	0.1
	12,481,753	61.1	12,608,186	61.3
自己株式	376	0.0	29	0.0
資本合計	12,481,377	61.1	12,608,156	61.3
負債、少数株主持分及び資本合計	20,418,187	100.0	20,558,808	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		17,577,553	100.0	17,980,667	100.0
売 上 原 価	2	11,604,420	66.0	11,922,468	66.3
売 上 総 利 益		5,973,132	34.0	6,058,199	33.7
販売費及び一般管理費	1 2	4,296,898	24.5	4,531,824	25.2
営 業 利 益		1,676,234	9.5	1,526,374	8.5
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息		20,607		17,279	
2. 受 取 配 当 金		1,755		2,221	
3. 受 取 賃 貸 料		14,679		14,606	
4. 受 取 保 険 料		46,102		1,694	
5. 持分法による投資利益		21,217		448	
6. そ の 他		22,962	0.7	35,993	0.4
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息		21,920		18,292	
2. 有 価 証 券 評 価 損		5,922		-	
3. 有 価 証 券 売 却 損		1,197		171	
4. 支 払 賃 借 料		4,754		4,310	
5. そ の 他		2,284	0.2	845	0.1
経 常 利 益		1,767,479	10.0	1,574,999	8.8
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	3	398		801	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		532		27,221	
3. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益		4,997	0.0	-	0.1
特 別 損 失					
1. 退 職 給 付 費 用		-		739,189	
2. 固 定 資 産 除 売 却 損	4	24,515		5,541	
3. 有 価 証 券 評 価 損		1,000		77,665	
4. 前 期 損 益 修 正 損	5	301,338	1.8	17,473	4.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,446,554	8.2	763,152	4.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		555,467		743,404	
法 人 税 等 調 整 額		89,237	3.7	360,087	2.1
少 数 株 主 利 益		16,169	0.0	14,614	0.1
当 期 純 利 益		785,679	4.5	365,221	2.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	7,090,673		7,914,123	
2. 過年度税効果調整額	169,843	7,260,516	-	7,914,123
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加による剰余金増加高	42,128		-	
2. 持分法適用会社増加による剰余金増加高	71,967	114,096	-	-
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	194,676		194,680	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	51,493 (1,800)	246,169	26,440 (1,800)	221,120
当期純利益		785,679		365,221
連結剰余金期末残高		7,914,123		8,058,224

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,446,554	763,152
減価償却費		281,314	245,861
退職給付引当金の増加額		-	782,012
退職給与引当金の減少額		-	45,454
役員退職引当金の減少額		248,181	1,700
賞与引当金の増加額		-	14,050
貸倒引当金の減少額		-	27,221
受取利息及び受取配当金		22,363	19,500
支払利息		21,920	18,292
有価証券評価損		-	77,665
売上債権の増加(減少)額		442,860	716,229
棚卸資産の増加(減少)額		292,935	306,698
仕入債務の増加(減少)額		72,796	20,012
前受金の増加(減少)額		220,949	417,748
役員賞与の支払額		51,493	26,600
未払消費税等の減少額		-	40,013
その他		21,430	79,893
小 計		1,447,410	1,832,233
利息及び配当金の受取額		27,613	20,063
利息の支払額		20,292	18,757
法人税等の支払額		618,400	467,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		836,331	1,365,999
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		212,703	202,097
その他		7,704	58,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		204,999	260,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		653,676	626,800
配当金の支払額		194,676	194,680
少数株主への配当金の支払額		-	5,153
その他		5,340	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		853,692	826,458
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,428	2,024
現金及び現金同等物の増加(減少)額		224,788	276,795
現金及び現金同等物の期首残高		6,771,582	6,634,367
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		87,573	-
現金及び現金同等物の期末残高		6,634,367	6,911,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式会社シー・アール・アイ、韓国セントラル株式会社及び韓国ユニ株式会社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社エフエスナゴヤについては、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることといたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用会社数 - 社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社エフエスナゴヤ</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法（切放し方式） 取引所の相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 標準品…移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……移動平均法による原価法 時価のないもの ……移動平均法による原価法 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 未成工事支出金 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕				
<p>(3) 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>有形固定資産...定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数は、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、当連結会計期間から一部の工具器具及び備品(金型)については、経済的使用価値を勘案し、税法基準より1年延長した耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、その影響額については軽微であります。</p> <p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金(在外連結子会社) 韓国の連結子会社2社は、退職金の支給に備えるため、同国の期末要支給額(期末退職金推計額)の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(739,189千円)については、当連結会計年度に一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	8～47年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	8～47年				
工具器具及び備品	2～20年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>役員退職引当金</p> <p>従来、当社従業員の退職に備えるため、内規に基づき期末要支給額の全額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、役員報酬・退職金制度の見直しを行い、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しました。</p> <p>なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各従業員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。</p> <p>なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各従業員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も、同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段……………為替予約</p> <p>ロ．ヘッジ対象……………外貨建売上債権</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 <u>適格退職年金制度</u> イ．当社及び国内連結子会社4社は、退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。 ロ．平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,363,266千円であります。 ハ．過去勤務費用の掛金期間は7年間であります。 <u>消費税等の会計処理</u> 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他財務諸表作成のための重要な事項 _____ <u>消費税等の会計処理</u> 同 左</p>
<p><u>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>6．連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p><u>6．連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p><u>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「退職給与引当金の減少額」、「賞与引当金の増加額」、「貸倒引当金の減少額」、「有価証券評価損」及び「未払消費税等の減少額」は、前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、科目の重要性を考慮し、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる退職給与引当金の減少額は 948千円、賞与引当金の減少額は 17,050千円、貸倒引当金の減少額は 532千円、有価証券評価損は1,000千円、未払消費税等の増加額は 41,421千円であります。</p> <p>「少数株主持分への配当金の支払額」は、前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、科目の重要性を考慮し、それぞれ区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる少数株主持分への配当金の支払額は5,459千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産80,667千円(流動資産68,950千円、投資その他の資産11,717千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、89,237千円少なく、連結剰余金期末残高は、80,667千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当期連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、「無形固定資産」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が761,224千円増加し、経常利益は22,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は761,224千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>								
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,748千円増加し、税金等調整前当期純利益は26,577千円増加しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">148,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">時価</td> <td style="text-align: right;">144,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	連結貸借対照表計上額	148,972千円	時価	144,867千円	評価差額金相当額	2,393千円	繰延税金資産相当額	1,711千円
連結貸借対照表計上額	148,972千円								
時価	144,867千円								
評価差額金相当額	2,393千円								
繰延税金資産相当額	1,711千円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 88,686千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 56,800千円</p> <p>2. 関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 102,005千円</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>2. 関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 101,474千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 361,136千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																						
<p>(注) 1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,235,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,895</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">58,228千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,580</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,930</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,934</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上原価修正損</td> <td style="text-align: right;">301,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">301,338</td> </tr> </table>	役員退職引当金繰入額	2,664千円	従業員給料手当	1,235,692	賞与引当金繰入額	119,895		58,228千円	その他(車両運搬具)	398千円	計	398	その他(車両運搬具)	2,580千円	計	2,580	建物及び構築物	8,246千円	その他(車両運搬具)	758	工具器具及び備品	12,930	計	21,934	過年度売上原価修正損	301,338千円	計	301,338	<p>(注) 1. 主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,260,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139,280</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">53,997千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の換算に係る修正</td> <td style="text-align: right;">17,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,473</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,260,778千円	賞与引当金繰入額	136,972	退職給付費用	139,280		53,997千円	その他(車両運搬具)	801千円	計	801	その他(車両運搬具)	2,160千円	計	2,160	建物及び構築物	1,470	工具器具及び備品	1,910	計	3,381	海外子会社の換算に係る修正	17,473千円	計	17,473
役員退職引当金繰入額	2,664千円																																																						
従業員給料手当	1,235,692																																																						
賞与引当金繰入額	119,895																																																						
	58,228千円																																																						
その他(車両運搬具)	398千円																																																						
計	398																																																						
その他(車両運搬具)	2,580千円																																																						
計	2,580																																																						
建物及び構築物	8,246千円																																																						
その他(車両運搬具)	758																																																						
工具器具及び備品	12,930																																																						
計	21,934																																																						
過年度売上原価修正損	301,338千円																																																						
計	301,338																																																						
従業員給料手当	1,260,778千円																																																						
賞与引当金繰入額	136,972																																																						
退職給付費用	139,280																																																						
	53,997千円																																																						
その他(車両運搬具)	801千円																																																						
計	801																																																						
その他(車両運搬具)	2,160千円																																																						
計	2,160																																																						
建物及び構築物	1,470																																																						
工具器具及び備品	1,910																																																						
計	3,381																																																						
海外子会社の換算に係る修正	17,473千円																																																						
計	17,473																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,532,462</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">601,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,634,367</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,532,462	有価証券勘定		追加型公社債投資信託	500,000	マネー・マネジメント・ファンド	601,904	現金及び現金同等物	6,634,367	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,808,456</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">602,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,911,162</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,808,456	有価証券勘定		追加型公社債投資信託	500,000	マネー・マネジメント・ファンド	602,705	現金及び現金同等物	6,911,162
現金及び預金勘定	5,532,462																				
有価証券勘定																					
追加型公社債投資信託	500,000																				
マネー・マネジメント・ファンド	601,904																				
現金及び現金同等物	6,634,367																				
現金及び預金勘定	5,808,456																				
有価証券勘定																					
追加型公社債投資信託	500,000																				
マネー・マネジメント・ファンド	602,705																				
現金及び現金同等物	6,911,162																				

(リース取引関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品		308,785	134,222	174,563	工具器具及び備品	309,883	171,891	137,992
	合 計	308,785	134,222	174,563	合 計	309,883	171,891	137,992
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	65,911千円		1 年 内	59,284千円			
	1 年 超	108,651千円		1 年 超	78,707千円			
	合 計	174,563千円		合 計	137,992千円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	52,411千円		支払リース料	69,333千円			
	減価償却費相当額	52,411千円		減価償却費相当額	69,333千円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	215,035	242,209	27,174
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	215,035	242,209	27,174
合 計	215,035	242,209	27,174

項 目	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)
1. 時価の算定方法	
(1) 上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(2) 店頭売買有価証券	
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	(流動資産) 追加型公社債投資信託 500,000千円 マネー・マネジメント・ファンド 601,904千円 (固定資産) 非上場株式 141,228千円 (店頭売買株式を除く)

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
300,060	-	-

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	500,000	
マネー・マネジメント・ファンド	602,705	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	39,222	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
(1) 追加型公社債投資信託	500,000	-	-	-
(2) マネー・マネジメント・ファンド	602,705	-	-	-
合 計	1,102,705	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
当社は、期中に為替予約取引を行っておりますが、期末現在では、残高はありません。	当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	2,230,091
年金資産	1,432,522
未積立退職給付債務(+)	797,568
未認識数理計算上の差異	15,556
連結貸借対照表計上額純額(+)	782,012
退職給付引当金	782,012

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
勤務費用	110,546
利息費用	63,073
期待運用収益	20,448
会計基準変更時差異の費用処理額	739,189
退職給付費用(+ + +)	892,361

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
31,359	52,572
未払事業税否認額	未払事業税否認額
15,433	40,405
棚卸資産未実現利益消去	棚卸資産未実現利益消去
16,922	17,439
未払事業所税否認額	未払事業所税否認額
2,982	2,928
その他	その他
2,251	2,335
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
68,950	115,681
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
10,966	313,680
その他	その他
750	1,136
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
11,717	325,073
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
80,667	440,754
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.5	41.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.9	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.4	1.9
住民税均等割	住民税均等割
1.3	2.4
その他	その他
0.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.6	50.2

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

期 別		医 療 事 業	鉄鋼加工事業	計	消去又は全社	連 結
前〔自至〕 連平平 結成成 会1112 年 計43 年 月 131 度日	売上高及び営業損益					
	売 上 高					
	外部顧客に対する売上高	17,114,904	462,649	17,577,553	-	17,577,553
	セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
	計	17,114,904	462,649	17,577,553	-	17,577,553
	営 業 費 用	15,233,099	449,603	15,682,702	(218,616)	15,901,318
営 業 利 益	1,881,804	13,045	1,894,850	(218,616)	1,676,234	
資 産、減価償却費及び資本的支出	資 産	13,775,075	413,806	14,188,882	6,229,305	20,418,187
	減 価 償 却 費	254,572	9,698	264,270	17,044	281,314
	資 本 的 支 出	208,376	2,235	210,611	2,092	212,703
	計					
期 別		医 療 事 業	鉄鋼加工事業	計	消去又は全社	連 結
当〔自至〕 連平平 結成成 会1213 年 計43 年 月 131 度日	売上高及び営業損益					
	売 上 高					
	外部顧客に対する売上高	17,319,319	661,347	17,980,667	-	17,980,667
	セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
	計	17,319,319	661,347	17,980,667	-	17,980,667
	営 業 費 用	15,654,691	579,567	16,234,259	(220,033)	16,454,293
営 業 利 益	1,664,628	81,779	1,746,408	(220,033)	1,526,374	
資 産、減価償却費及び資本的支出	資 産	13,234,923	491,662	13,726,586	6,832,222	20,558,808
	減 価 償 却 費	224,608	6,189	230,798	15,062	245,861
	資 本 的 支 出	244,840	865	245,706	451	246,157
	計					

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

事 業 区 分		主 要 品 目
医 療 事 業	医療設備工事	医療用ガス供給設備、手術室関連設備、ICUウォール、病室用ウォール
	医療機器	湿潤器、吸引器、注射薬自動ピッキング装置、フードサービス管理システム
	病院内物流管理業務	医療用消耗品の搬送及び在庫管理
	コンサルティング	医療産業に関する情報収集及び提供業務
鉄 鋼 加 工 事 業	鉄鋼加工機器	スカーピングマシン、連続鋳造ガスカッター、バリ取り装置

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、218,616千円及び220,033千円であり、その主なものは親会社のイメージ広告に要した費用及び親会社の管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,229,305千円及び6,832,222千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアとこれに係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より一部の工具器具及び備品(金型)の耐用年数の短縮を行っております。

なお、この変更による各セグメントへの影響額については軽微であります。

(2) 自社利用のソフトウェア

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(3)及び「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「自社利用のソフトウェア」の表示方法の変更を行っております。

なお、この変更による各セグメントへの影響はありません。

(3) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表規則の改正に伴い、「税効果会計」を適用しております。

なお、この変更による各セグメントへの影響額については軽微であります。

(当連結会計年度)

(4) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

なお、この変更による各セグメントへの影響額は軽微であります。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
1株当たり純資産額	961円68銭	1株当たり純資産額	971円42銭
1株当たり当期純利益	60円53銭	1株当たり当期純利益	28円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。		同	左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	2,556,800	1,930,000	0.78 %	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	2,556,800	1,930,000	-	-	-

(注) 上記、平均利率につきましては、期中平均残高に基づいて算出しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成 12 年 6 月 29 日

株式会社 セントラルユニ


代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

進 谷 洋 一 

代表社員
関与社員 公認会計士

橋 本 佑 太 郎 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 50 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 28 日

株式会社 セントラルユニ

代表取締役
社 長 松 崎 新 市 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 道 谷 謙 助



代表社員
関与社員 公認会計士 橋 本 佑 太 郎



当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 51 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社セントラルユニの平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 50 期 (平成12年3月31日現在)		第 51 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	4,751,406		5,111,012	
2. 受取手形	1	3,420,723		2,321,557	
3. 売掛金	1	1,814,621		1,982,778	
4. 完成工事未収入金		1,494,100		1,677,630	
5. 有価証券		1,001,897		1,002,602	
6. 自己株式		376		29	
7. 商品		16,835		46,688	
8. 製品		744,558		1,003,214	
9. 原材料		15,338		12,655	
10. 仕掛品		316,935		619,085	
11. 未成工事支出金		1,360,321		1,038,437	
12. 前渡金		14,867		1,899	
13. 前払費用		54,178		60,400	
14. 繰延税金資産		27,719		61,943	
15. その他		9,839		13,016	
16. 貸倒引当金		30,000		9,700	
流動資産合計		15,013,719	81.0	14,943,251	80.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,557,735		1,580,276	
減価償却累計額		613,523	944,212	686,517	893,759
(2) 構築物		240,145		240,145	
減価償却累計額		119,753	120,392	132,387	107,758
(3) 機械及び装置		90,116		90,116	
減価償却累計額		61,295	28,820	66,562	23,553
(4) 車両運搬具		98,438		91,966	
減価償却累計額		44,656	53,781	51,111	40,855
(5) 工具器具及び備品		493,768		502,083	
減価償却累計額		313,758	180,010	355,675	146,407
(6) 土地			1,213,260		1,234,497
(7) 建設仮勘定			4,415		41,465
有形固定資産合計		2,544,893	13.7	2,488,297	13.4

(単位：千円)

科 目	期 別	第 50 期 (平成12年3月31日現在)		第 51 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産			%		%
(1) 電話加入権		6,726		6,531	
(2) 水道施設利用権		2,229		1,996	
(3) ソフトウェア		30,348		31,577	
無形固定資産合計		39,303	0.2	40,104	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		254,258		188,195	
(2) 関係会社株式	2	381,431		381,431	
(3) 敷 金		191,124		192,732	
(4) 長期前払費用		2,586		1,807	
(5) 繰延税金資産		20,133		279,333	
(6) そ の 他		79,877		86,244	
投資その他の資産合計		929,411	5.1	1,129,745	6.1
固定資産合計		3,513,608	19.0	3,658,147	19.7
資 産 合 計		18,527,327	100.0	18,601,399	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,267,737		1,999,059	
2. 買掛金	1	737,285		917,548	
3. 工事未払金		356,391		457,590	
4. 短期借入金		2,350,000		1,850,000	
5. 未払金		117,573		92,674	
6. 未払費用		34,103		36,766	
7. 未払法人税等		93,895		373,917	
8. 未払消費税等		57,627		33,483	
9. 未成工事受入金		649,245		240,148	
10. 前受金		16,209		3,000	
11. 預り金		26,127		34,964	
12. 前受収益		2,028		2,028	
13. 賞与引当金		112,000		117,710	
流動負債合計		6,820,226	36.8	6,158,891	33.1

(単位：千円)

科 目	第 50 期 (平成12年3月31日現在)		第 51 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債		%		%
1.退職給付引当金	-		622,358	
2.役員退職引当金	26,298		24,598	
3.預り保証金	9,000		8,000	
固定負債合計	35,298	0.2	654,956	3.5
負債合計	6,855,524	37.0	6,813,848	36.6
(資本の部)				
資本金	1,707,000	9.2	1,707,000	9.2
資本準備金	2,860,630	15.5	2,860,630	15.4
利益準備金	192,000	1.0	214,000	1.1
その他の剰余金				
1.任意積立金				
別途積立金	5,500,000		5,900,000	
2.当期末処分利益				
その他の剰余金合計	1,412,172		1,105,920	
	6,912,172	37.3	7,005,920	37.7
資本合計	11,671,802	63.0	11,787,550	63.4
負債・資本合計	18,527,327	100.0	18,601,399	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			%			%	
1. 商品売上高		485,973		303,512			
2. 製品売上高		6,957,507		6,938,160			
3. 完成工事高		6,035,763	13,479,245	6,238,828	13,480,501	100.0	
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		56,468		16,835			
(2) 当期商品仕入高		181,218		134,930			
小 計		237,687		151,765			
(3) 期末商品棚卸高		16,835		46,688			
商品売上原価		220,852		105,077			
2. 製品売上原価	4						
(1) 期首製品棚卸高		653,590		744,558			
(2) 当期製品製造原価		4,333,883		4,474,444			
小 計		4,987,473		5,219,003			
(3) 他勘定へ振替高	2	275,822		243,679			
(4) 期末製品棚卸高		744,558		1,003,214			
製品売上原価		3,967,091		3,972,109			
3. 完成工事原価		4,422,758	8,610,702	4,663,313	8,740,500	64.8	
売上総利益			4,868,543		4,740,000	35.2	
販売費及び一般管理費	3 4						
1. 販 売 費		1,833,181		1,698,387			
2. 一 般 管 理 費		1,711,216	3,544,398	1,842,401	3,540,788	26.3	
営業利益			1,324,144		1,199,211	8.9	
営業外収益							
1. 受 取 利 息		7,259		7,141			
2. 有 価 証 券 利 息		6,293		3,615			
3. 受 取 配 当 金	1	50,560		38,520			
4. 受 取 賃 貸 料	1	39,436		40,512			
5. 受 取 保 険 金		46,102		-			
6. 雑 収 入		20,975	170,627	25,683	115,472	0.9	

(単位：千円)

科 目	第 50 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		第 51 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外費用		%		%
1. 支払利息及び割引料	18,316		-	
2. 支 払 利 息	-		15,556	
3. 有価証券評価損	5,922		-	
4. 有価証券売却損	216		171	
5. 為 替 差 損	360		284	
6. 支 払 賃 借 料	21,507		21,917	
7. 雑 支 出	2,270	48,594	845	38,774
経 常 利 益		1,446,178		1,275,909
特別利益				
1. 固定資産売却益	5	267	475	
2. 貸倒引当金戻入益		7,800	20,300	
3. 役員退職引当金戻入益		4,997	-	20,775
特別損失				
1. 固定資産除売却損	6	23,061	2,144	
2. 退職給付費用		-	605,043	
3. 有価証券評価損		1,000	77,665	
4. 前期損益修正損	7	301,338	325,399	2.4
税引前当期純利益		1,133,843	8.4	611,832
法人税、住民税及び事業税		393,023		573,227
法人税等調整額		99,646	492,669	3.6
当期純利益		641,174	4.8	332,028
前期繰越利益		623,499		773,892
過年度税効果調整額		147,499		-
当期未処分利益		1,412,172		1,105,920

A. 製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費		%		%
期首原材料棚卸高	15,049		15,338	
当期原材料仕入高	2,577,680		3,540,369	
小 計	2,592,730		3,555,708	
期末原材料棚卸高	15,338		12,655	
当 期 材 料 費	2,577,392	65.4	3,543,052	74.2
2. 外 注 加 工 費	1,093,870	27.8	924,137	19.3
3. 労 務 費	122,536	3.1	127,878	2.7
4. 経 費	147,113	3.7	181,526	3.8
当 期 総 製 造 費 用	3,940,912	100.0	4,776,595	100.0
期首仕掛品棚卸高	709,906		316,935	
合 計	4,650,818		5,093,530	
期末仕掛品棚卸高	316,935		619,085	
当 期 製 品 製 造 原 価	4,333,883		4,474,444	

(注)

第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
輸 入 費 用	33,194千円	輸 入 費 用	56,220千円
旅 費 交 通 費	13,049	旅 費 交 通 費	23,059
運 賃	37,527	運 賃	55,732
減 価 償 却 費	8,763	減 価 償 却 費	10,377

B. 完成工事原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材 料 費		2,169,635	47.5	1,757,628	40.5
2. 外 注 費		2,171,006	47.6	2,311,407	53.2
3. 経 費	1	226,044	4.9	272,393	6.3
(内人件費)		(65,590)	(1.4)	(141,074)	(3.2)
当 期 工 事 原 価		4,566,687	100.0	4,341,429	100.0
期首未成工事支出金		1,216,392		1,360,321	
合 計		5,783,079		5,701,750	
期末未成工事支出金		1,360,321		1,038,437	
当期完成工事原価		4,422,758		4,663,313	

(注)

第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1. 経費の主な内訳		1. 経費の主な内訳	
旅 費 交 通 費	19,578千円	旅 費 交 通 費	30,467千円
運 賃	32,279	運 賃	43,504
雑 費	23,425	雑 費	27,767

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 50 期 〔株主総会承認日〕 〔平成12年6月29日〕		第 51 期 〔株主総会承認日〕 〔平成13年6月28日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,412,172		1,105,920
利益処分量				
1. 利益準備金	22,000		29,000	
2. 配当金	194,680		259,582	
3. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	21,600 (1,800)		21,050 (1,250)	
4. 任意積立金 別途積立金	400,000	638,280	100,000	409,632
次期繰越利益		773,892		696,288

重要な会計方針

<p>期 別 項 目</p>	<p>第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p>第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び 評価方法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（切放し 方式） 取引所の相場のない有価証券移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法 時価のないもの移動平均法による原価法</p>
<p>2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品.....個別法による原価法 標準品.....移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方 法</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 (1) 有形固定資産.....定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少 額減価償却資産については、一括償却 資産として法人税法に規定する方法に より、3年間で均等償却する方法に よっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数は、原則と して法人税法に定める耐用年数を適用 しておりますが、当会計期間から一部 の工具器具及び備品（金型）につい ては、経済的使用価値を勘案し、税法基 準より1年延長した耐用年数を適用し ております。 なお、その影響額については軽微で あります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形 固定資産については、法人税法の規定 に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のと おりであります。 建 物 8～47年 構 築 物 10～45年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用してありま す。 (3) 長期前払費用.....定額法</p>

期 別 項 目	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職引当金は、従来、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上していましたが、当期において、役員報酬・退職金制度の見直しを行い、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しました。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職引当金 当社は、平成11年7月1日付で役員退職金制度を廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(605,043千円)については、当事業年度に一括償却し、特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌営業年度から費用処理することとしております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
7. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 イ. ヘッジ手段.....為替予約 ロ. ヘッジ対象.....外貨建売上債権</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動とヘッジ対象の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 イ 昭和58年10月1日から従業員退職金の100%について、適格退職年金制度を採用しております。 ロ 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,120,756千円であります。 ハ 過去勤務費用の掛金期間は7年間であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産47,853千円(流動資産27,719千円、投資その他の資産20,133千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、99,646千円少なく、当期末処分利益は、47,853千円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が622,358千円増加し、経常利益は17,315千円減少し、税引前当期純利益は622,358千円減少しております。</p>

第 50 期
〔自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日〕

第 51 期
〔自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日〕

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,748千円、税引前当期純利益は19,248千円増加しております。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	148,972千円
時 価	144,867千円
評価差額金相当額	2,393千円
繰延税金資産相当額	1,711千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

なお、この変更による影響はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 50 期 (平成12年3月31日現在)		第 51 期 (平成13年3月31日現在)													
<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 218,336千円</p>		<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 255,904千円</p> <p style="text-align: right;">買掛金 37,053千円</p>													
<p>2 主な外貨建資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">科 目</th> <th style="width: 30%;">外 貨 額</th> <th style="width: 40%;">貸借対照表 計 上 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千W</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: center;">141,679</td> <td style="text-align: center;">13,728</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">103,000</td> <td style="text-align: center;">27,934</td> </tr> </tbody> </table>		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額		千W	千円	現金及び預金	141,679	13,728	関係会社株式	103,000	27,934		
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額													
	千W	千円													
現金及び預金	141,679	13,728													
関係会社株式	103,000	27,934													
<p>3 会社が発行する株式の総数 20,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 12,979,200株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>		<p>3 会社が発行する株式の総数 20,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 12,979,200株</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>													
		<p>4 期末日満期手形の会計処理</p> <p>当期末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末残高から除かれている期末日満期手形は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 286,504千円</p>													

(損益計算書関係)

第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受 取 配 当 金 48,407千円	受 取 配 当 金 36,299千円
受 取 賃 貸 料 26,353	受 取 賃 貸 料 27,207
2 製品他勘定へ振替高は、当期工事原価に振替えたものです。	2 製品他勘定へ振替高は、当期工事原価に振替えたものです。
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
従 業 員 給 料 手 当 506,741千円	従 業 員 給 料 手 当 470,449千円
従 業 員 賞 与 136,705	従 業 員 賞 与 132,017
賞 与 引 当 金 繰 入 額 51,415	賞 与 引 当 金 繰 入 額 44,333
福 利 厚 生 費 112,435	福 利 厚 生 費 106,896
旅 費 交 通 費 179,913	退 職 給 付 費 用 48,246
賃 借 料 151,913	旅 費 交 通 費 186,643
業 務 委 託 費 220,218	賃 借 料 170,600
減 価 償 却 費 108,042	業 務 委 託 費 152,160
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額 2,664千円	従 業 員 給 料 手 当 530,937千円
従 業 員 給 料 手 当 479,477	従 業 員 賞 与 157,155
従 業 員 賞 与 141,889	賞 与 引 当 金 繰 入 額 57,592
賞 与 引 当 金 繰 入 額 49,716	福 利 厚 生 費 142,208
福 利 厚 生 費 136,377	退 職 給 付 費 用 56,637
旅 費 交 通 費 102,057	旅 費 交 通 費 122,604
賃 借 料 29,368	賃 借 料 44,610
業 務 委 託 費 51,229	業 務 委 託 費 34,226
減 価 償 却 費 103,815	減 価 償 却 費 78,085
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,228千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,997千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
車 両 運 搬 具 267千円	車 両 運 搬 具 475千円
計 267	計 475
6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
車 両 運 搬 具 1,420千円	車 両 運 搬 具 806千円
計 1,420	計 806
(2) 固定資産除却損	(2) 固定資産除却損
建 物 8,246千円	工 具 器 具 及 び 備 品 1,337千円
車 両 運 搬 具 758	計 1,337
工 具 器 具 及 び 備 品 12,636	
計 21,641	

第 50 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 51 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度製品売上原価修正損 301,338千円 計 301,338	_____

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 50 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第 51 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">236,173</td> <td style="text-align: right;">90,203</td> <td style="text-align: right;">145,969</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">236,173</td> <td style="text-align: right;">90,203</td> <td style="text-align: right;">145,969</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	236,173	90,203	145,969	合 計	236,173	90,203	145,969	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">255,951</td> <td style="text-align: right;">141,151</td> <td style="text-align: right;">114,799</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">255,951</td> <td style="text-align: right;">141,151</td> <td style="text-align: right;">114,799</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	255,951	141,151	114,799	合 計	255,951	141,151	114,799
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
		千円	千円	千円																														
	工具器具及び備品	236,173	90,203	145,969																														
	合 計	236,173	90,203	145,969																														
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
		千円	千円	千円																														
	工具器具及び備品	255,951	141,151	114,799																														
	合 計	255,951	141,151	114,799																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">57,839千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">88,130千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">145,969千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	57,839千円	1 年 超	88,130千円	合 計	145,969千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">50,981千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">63,818千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">114,799千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	50,981千円	1 年 超	63,818千円	合 計	114,799千円																					
1 年 内	57,839千円																																	
1 年 超	88,130千円																																	
合 計	145,969千円																																	
1 年 内	50,981千円																																	
1 年 超	63,818千円																																	
合 計	114,799千円																																	
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,630千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,630千円	減価償却費相当額	42,630千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,569千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,569千円	減価償却費相当額	60,569千円																									
支払リース料	42,630千円																																	
減価償却費相当額	42,630千円																																	
支払リース料	60,569千円																																	
減価償却費相当額	60,569千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く) に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成12年3月31日現在)	第51期 (平成13年3月31日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">8,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産 (流動) 小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,719</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金積立額</td> <td style="text-align: right;">10,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産 (固定) 小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,133</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47,853</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	15,584	未払事業税否認額	8,363	未払事業所税否認額	2,982	その他	790	<u>繰延税金資産 (流動) 小計</u>	<u>27,719</u>	役員退職引当金積立額	10,966	関係会社株式評価損否認	8,622	その他	544	<u>繰延税金資産 (固定) 小計</u>	<u>20,133</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>47,853</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">32,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産 (流動) 小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>61,943</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">259,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産 (固定) 小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>279,333</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>341,276</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45.7</u></td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	24,154	未払事業税否認額	32,880	未払事業所税否認額	2,928	その他	1,979	<u>繰延税金資産 (流動) 小計</u>	<u>61,943</u>	退職給付引当金損金算入限度超過額	259,523	役員退職引当金損金算入限度超過額	10,257	関係会社株式評価損否認額	8,622	その他	929	<u>繰延税金資産 (固定) 小計</u>	<u>279,333</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>341,276</u>	法定実効税率	41.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	1.8	その他	0.2	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.7</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	15,584																																																								
未払事業税否認額	8,363																																																								
未払事業所税否認額	2,982																																																								
その他	790																																																								
<u>繰延税金資産 (流動) 小計</u>	<u>27,719</u>																																																								
役員退職引当金積立額	10,966																																																								
関係会社株式評価損否認	8,622																																																								
その他	544																																																								
<u>繰延税金資産 (固定) 小計</u>	<u>20,133</u>																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>47,853</u>																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	24,154																																																								
未払事業税否認額	32,880																																																								
未払事業所税否認額	2,928																																																								
その他	1,979																																																								
<u>繰延税金資産 (流動) 小計</u>	<u>61,943</u>																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	259,523																																																								
役員退職引当金損金算入限度超過額	10,257																																																								
関係会社株式評価損否認額	8,622																																																								
その他	929																																																								
<u>繰延税金資産 (固定) 小計</u>	<u>279,333</u>																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>341,276</u>																																																								
法定実効税率	41.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																								
住民税均等割	1.8																																																								
その他	0.2																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.7</u>																																																								

(1 株当たり情報)

第 50 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 51 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1 株当たり純資産額 899円27銭	1 株当たり純資産額 908円19銭
1 株当たり当期純利益 49円40銭	1 株当たり当期純利益 25円58銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	
同 左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：株、口、千円)

有価証券	その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
			マナー・マネジメント・ファンド(2銘柄)	502,602,537	502,602	
			追加型公社債投資信託(2銘柄)	200,030,000	500,000	
			計	702,632,537	1,002,602	
			その他有価証券合計	-	1,002,602	
			有価証券合計	-	1,002,602	
投資有価証券	その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
			株式会社 ゼンリン	35,420	46,577	
			株式会社 みずほホールディングス	59.16	41,716	
			株式会社 田中製作所	262,282	32,121	
			株式会社 福岡銀行	24,832	11,963	
			株式会社 福岡シティ銀行	23,560	11,863	
			株式会社 肥後銀行	30,000	11,602	
			トヨタウッドユーホーム株式会社	30,000	9,973	
			株式会社 西日本銀行	24,575	9,804	
			安田信託銀行株式会社	30,000	4,387	
			株式会社 おきさん	6,600	2,013	
			株式会社 システム環境研究所	38	1,900	
			株式会社 オカノ	18	1,687	
			株式会社 ケイブラン	20	1,000	
			株式会社 エルクコーポレーション	1,100	756	
			北九州福祉サービス株式会社	10	500	
			株式会社 福山コンサルタント	1,100	327	
				計	469,614.16	188,195
				その他有価証券合計	469,614.16	188,195
				投資有価証券合計	469,614.16	188,195

(注) 1. 西本産業(株)は、平成12年7月1日付で商号を(株)エルクコーポレーションに変更しております。

2. (株)富士銀行は、平成12年9月29日を株式移転の日として、(株)第一勧業銀行、(株)日本興業銀行と共同して(株)みずほホールディングスを設立し、その完全子会社となっております。

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額 は		差 引 当 末 残 高	摘要
						当 期 償 却 額	前 期 償 却 額		
有形固定資産	建築物	1,557,735	22,540	-	1,580,276	686,517	72,993	893,759	
	構築物	240,145	-	-	240,145	132,387	12,633	107,758	
	機械及び装置	90,116	-	-	90,116	66,562	5,267	23,553	
	車両運搬具	98,438	10,186	16,658	91,966	51,111	18,130	40,855	
	工具器具及び備品	493,768	34,635	26,321	502,083	355,675	66,857	146,407	
	土地	1,213,260	21,237	-	1,234,497	-	-	1,234,497	
	建設仮勘定	4,415	83,227	46,176	41,465	-	-	41,465	
	計	3,697,880	171,827	89,156	3,780,551	1,292,253	175,883	2,488,297	-
無形固定資産	電話加入権	6,726	-	194	6,531	-	-	6,531	
	水道施設利用権	3,530	-	-	3,530	1,533	232	1,996	
	ソフトウェア	51,581	11,759	-	63,341	31,764	10,531	31,577	
	計	61,837	11,759	194	73,402	33,297	10,764	40,104	-
長期前払費用	2,586	237	1,012	1,811	3	3	1,807	-	
(うち償却対象資産)	(-)	(237)	(-)	(237)	(3)	(3)	(233)	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアについては、期首残高に前期末償却済の残高9,131千円を含めておりません。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,707,000	-	-	1,707,000	-
うち既発行 株式	額 面 普 通 株 式	(12,979,200株) 1,707,000	(- 株) -	(- 株) -	(12,979,200株) 1,707,000	
	計	(12,979,200株) 1,707,000	(- 株) -	(- 株) -	(12,979,200株) 1,707,000	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	資 本 準 備 金					
	株 式 払 込 剰 余 金	2,860,630	-	-	2,860,630	
	計	2,860,630	-	-	2,860,630	-
利益準備金及び 任意積立金	利 益 準 備 金	192,000	22,000	-	214,000	(注)
	任 意 積 立 金					
	別 途 積 立 金	5,500,000	400,000	-	5,900,000	(注)
	計	5,692,000	422,000	-	6,114,000	-

(注) 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	30,000	9,700	-	30,000	9,700	
賞 与 引 当 金	112,000	117,710	112,000	-	117,710	
役 員 退 職 引 当 金	26,298	-	1,700	-	24,598	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

3) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
株式会社工バ	208,504	
財団法人田附興風会医学研究所北野病院	170,100	
留萌市立総合病院	124,731	
セントラルメディカル株式会社	118,072	
住銀リース株式会社	94,500	
その他	1,266,870	
合計	1,982,778	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,814,621	7,592,783	7,424,626	1,982,778	78.9%	91.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 完成工事未収入金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	備考
グリーンホスピタルサプライ株式会社	323,669	
エルゴテック株式会社	126,000	
住友商事株式会社	106,575	
株式会社工バ	96,075	
福三商工株式会社	70,350	
その他	954,961	
合計	1,677,630	-

(口) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,494,100	6,550,770	6,367,239	1,677,630	79.1%	88.4日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
医 療 機 器	4,892	
環 境 衛 生	41,796	
合 計	46,688	-

6) 製品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
医 療 機 器	556,459	
物 品 管 理	112,863	
環 境 衛 生	181,559	
フ - ド	270	
鉄 鋼	61,089	
福 祉	90,972	
合 計	1,003,214	-

7) 原材料

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ア ル ミ 材 料	6,920	
銅 管	5,734	
合 計	12,655	-

8) 仕掛品

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
医 療 機 器	490,219	
物 品 管 理	44,041	
環 境 衛 生	64,843	
フ - ド	6,478	
鉄 鋼	2,066	
サ イ ン	7,489	
福 祉	3,946	
合 計	619,085	-

9) 未成工事支出金

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
医療ガス供給設備	859,320	
ウォール関連設備	39,106	
手術室関連設備	140,010	
合 計	1,038,437	-

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
松本電業株式会社	109,982	
精研医科工業株式会社	75,790	
西村企業組合	71,154	
株式会社協伸製作所	65,801	
八幡電機精工株式会社	62,812	
そ の 他	1,613,517	
合 計	1,999,059	-

(ロ) 期日別内訳

(単位:千円)

期 日 別	金 額	備 考
平成13年4月	350,357	
5月	448,028	
6月	463,804	
7月	440,212	
8月	296,655	
合 計	1,999,059	-

2) 買掛金

(単位:千円)

相手先	金額	備考
グリーンホスピタルサプライ株式会社	93,450	
株式会社プラントサービス	72,225	
株式会社中西製作所	56,700	
極東貿易株式会社	51,012	
株式会社フジマック	43,050	
その他	601,111	
合計	917,548	-

3) 工事未払金

(単位:千円)

相手先	金額	備考
ネクサス株式会社	51,450	
高和総合設備有限会社	48,646	
技研興業株式会社	37,800	
ユアサ商事株式会社	22,650	
株式会社アキバ	18,562	
その他	278,480	
合計	457,590	-

4) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	その他
株式会社富士銀行	600,000	運転賃金	平成13年9月26日	担保なし
株式会社福岡銀行	300,000	"	"	"
株式会社肥後銀行	300,000	"	"	"
株式会社西日本銀行	300,000	"	平成13年6月25日	"
株式会社福岡シティ銀行	300,000	"	"	"
株式会社日本興業銀行	50,000	"	"	"
合計	1,850,000	-	-	-

(3) その他

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度
(第50期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第51期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月20日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。